

○7 番 （島崎 敏一） 私は、本日、2問の質問を通告書に基づいてしたいと思います。よろしくお願ひします。

まず1問目です。「マルトシ南向店の閉店と、大草地区の活性化策について」です。

要旨を申し上げます。

大草地区において地域唯一のスーパーマーケットであったマルトシ南向店が先月末に閉店しました。本店舗は、単なる商業施設ではなく、食料品、日用品の供給拠点、交通弱者の日常生活を支える場、そして住民同士が顔を合わせる交流の場、居場所として極めて重要な役割を果たしてきました。

村の総合計画では、住み慣れた地域で安心して暮らしていく上で必要な生活サービスを受け続けられる環境を維持するために、小さな拠点の形成を目指すと明記されています。

今回の閉店は、まさに小さな拠点の一端が崩壊することを意味し、住民の生活基盤を揺るがす事態であると考えます。

大草地区では、大草活性化委員会の解散や望岳荘で行われていたお祭りの終了など、地域の活力を支える機能が段階的に失われつつあります。

総合計画が掲げる誰もが安心して元気に暮らせる村づくりを維持するため、大草地区の活性化策が必要ではないかという考えの下、以下の点について村長の認識を伺います。

1つ目の質問に移る前に、この閉店の話が決まったときから地域の方から電話がかかってきたりお手紙をいただいたりしまして、この質問をするためにマルトシ南向店を利用してきた方々の声を聞こうということで、そのような場を設けました。ここで少し紹介させていただきます。

どなたも、なかなか、車の運転はできるけど国道沿いのチャオまで行けないんですとか、歩いてマルトシ南向店に通っていたとか、電動カートで通っていたとか、そういった方々の声です。

「お店に行けば誰かに行き会う。なくなるっていうことは寂しい」とか「お店がなくなるなんてみじめなもんだ。悲しい」「ちょっとしたものを買えるのはとても助かった」とか「お店の人と話をすることが生きがかった」。

あと、お手紙をいただいたんですが、「南向地区の活性化のための立地条件の一等地を空けておくのは大変寂しいこと、買物難民が大勢いる中、どうしたらいいか、すぐにいいアイデアは浮かびませんが、とにかく困ることは身を持って感じています。」とか、ほかにもたくさん御意見をいただきました。

そこで1つ目の質問です。生活サービス維持に関する状況認識とニーズ調査についてです。

マルトシ南向店の閉店が買物難民の発生や高齢者の孤立に与える影響をどのように認識していますか、またこれまでスーパーを利用してきた方々の具体的な利用実態・ニーズ調査を行う考えはありますか。

○村 長 まず、マルトシ南向店の閉店につきましては、1月末です、役場に連絡がありました。高齢者を中心に影響を受ける人たちが多く出るといふふうに認識いたしまして、関係者から詳細の説明を数回受け、関係課長を集め早急に対応してきたつもりでございます。

店の関係者からの聞き取りでは、マルトシ南向店は主に大草地区の高齢者や隣接する役場やJA職員、社協などの職員の方たちが買物に利用していたということでございます。

それで、買物だけではなくて、高齢者の集う場所、議員もおっしゃいましたが、つまり居場所になっていたということでもあります。南向診療所が近くにありますので、診察の後に買物でき、非常に都合がよかったということなどから、便利でちょうどよい場所であったといふふうに思っております。

閉店の知らせを聞いて、村としても保健福祉課を中心に利用者の実態、ニーズについて聞き取り調査を行い、利用されていた方は主に大草地区の方々で、美里地区が多かったことをつかんでおります。

自宅からチャオまでは非常に遠いということで、ここがちょうどよい距離だったということのようでありまして、高齢者の方で自動車の免許がない方、あるいは免許返納した方で歩いてくる方もいらっしゃいました。

週二、三回、月二、三回などの利用で、利用される方の形態は様々でありまして、食材や日用品など、大体のものは買えたようでございます。

また、皆さんは、ここへ買物に来て、議員が言われたように、寄ってきて、集まっておしゃべりするということが楽しみだったこと、出かけることが気晴らしになっていたことなど、マルトシ南向店は、なくなったら困る、なくてはならない場所であったといふふうに想像いたしております。

なお、もう既に閉店しておりまして、これ以降の調査については行いませんが、利用者の声はいろんな方法で集めていって、対策は引き続き取っていくつもりでございます。

○7 番 （島崎 敏一） 私が聞いた地域の方の声が村長にも届いているといふことで、確認しました。

2つ目の緊急的な対応について質問させていただきます。

閉店後、住民の買物手段はどう確保されるのでしょうか。他地域では移動販売車の導入例もあります。村として緊急的な買物支援策の検討は行っていますでしょうか。

○村 長 先ほど答弁をさせていただきましたとおり、2月には該当課で利用者に対して聞き取りを行っております。その結果を受け、戸別の販売訪問ではなく、旧マルトシ南向店店舗まで来て、人と会い、話をすることが買物と同じレベルで重要であるということ踏まえまして、当面の策としては、チョイソコなかがわの利用を促しつつ、チャオへの買物へ出向いてもらうことにしております。

その間、困難な事象があった場合はケアマネジャーや民生委員に聞き取りをし

てもらふなどして保健福祉課へつないでいただくような体制を今は取っております。

並行しまして、移動販売車を取り扱う事業者に対して近隣自治体を通して旧マルトシ南向店前での販売の依頼をしております。あわせて、もう一業者、戸別の販売訪問の可否について協議をしております。いずれも、対応可能であれば、早くて4月上旬からというふうになります。

その間は、先ほどお話をさせていただきましたとおり、チョイソコなかがわ等でチャオマルトシ店での買物ができるよう対応を行ってまいりたいというふうに考えております。

なお、スーパーマーケットの機能につきましては、現在、別事業者による営業を基本に早急な検討が立ち上がってきておりますので、この場をお借りしてお伝えをさせていただきます。

○7 番 (島崎 敏一) 緊急的な対応ということですので、日用品が買えない、困ってしまう利用者さんがいないように、しっかりケアマネさんなどを通してケアをやっていただいて、それで、4月上旬以降、またスーパーマーケット等の運用の話もあるようですので、しっかりそこにつないでいただきたいと思います。

次の質問です。小さな拠点としての機能をどう捉えているか。

総合計画が目指す、生活機能の維持による快適な暮らしと活動ができる中川の実現に向けて、本件についての村の基本姿勢を示してください。

今回の閉店は民間事業者の経営判断によるものです。

しかし、人口減少社会の中で生活インフラを全て民間の自助努力に委ね続けることが妥当なのか、私は疑問を持っています。

村として本件を単なる民間の経営問題と捉えるのか、生活基盤の問題と捉えるのか、基本姿勢を示してください。

○村 長 基本姿勢を示せということですが、事業をやめるやめないというのは、その方の経営判断ということにどうしてもなってしまいます。

しかしながら、南向地区唯一のスーパーマーケットということを考慮いたしますれば、これは生活基盤の問題であるというふうに捉えております。

さきの質問事項でお答えしたとおり、民間事業者に配慮しつつも、村民の生活を守るという観点で村が関わらなくてはならない課題であるということから、対応を検討しております。

かつて役場周辺には望岳荘までの村道の両側に幾つもの小売店舗がありましたけれども、今は数えるほどしかなくなっております。あえて申しませんが、こういうことが、現象としては、やはり生活基盤を揺るがしていくことになるという認識でおります。

○7 番 (島崎 敏一) 今の答弁と重複する部分もあると思いますが、次の質問についてもお答えをお願いします。

4の質問です。大草地区の活性化策についての構想はということで、スーパー

の閉店は、単に閉店の問題だけではなく、この地域で暮らし続けられるかどうかの問題だと考えています。

地域の高齢化や独り暮らしの孤独はあれど、何とか自助、互助、公助が成り立っているのが現在の大草地区であると考えます。

今後、今以上に人口が減り、にぎわいが減っていった先にどんな未来があるのでしょうか。大草地区の活性化策についての考え、具体的な構想について聞かせてください。

○村 長 まず大草地区の課題や活性化に関連する活動を行う組織についてちょっと考えてみたいと思いますけれども、大草夢クラブというのがありました。議員も御存じのとおり、令和6年に解散し、大草地区全体での地域づくりを話し合う組織がなくなってしまったというのが実態であります。

また、大草地区の10地区には、全部で5つの公民館の分館と、分館がない地区が1地区ありますけれども、大草地区の分館が共同で事業をしたり地域課題に取り組むということはないのかなというふうに承知をしております。

過去の一般質問の答弁で申し上げましたとおり、地域の中で何らかの形で組織するという話があれば、必要な相談につきましては村としても一緒になって協議していくというスタンスに変わりはありませんけれども、実際にはそういった話が立ち上がってきていないというのが実態であります。

地区総代会があるわけでありまして、地区の総代会で地元地区の活性化協議会の活動報告や必要性を議員自ら説明いただいたことがございますし、今年度の総代会の研修の際も総務課で地区ヒアリングを行った中での困り事やこれからの地区運営について話し合ってきております。

しかしながら、なかなか具体的な提案、意見等が出てこないという実態がございます。

活性化策というか、御質問のこの地域で暮らし続けられるかにつきましては、策定を進めております立地適正化計画に基づき、居住環境と生活に必要な都市機能を維持、誘導しながら、公共交通で相互に結ぶことにより、1つは持続可能な村を目指すという具体的な絵を今描いておるところでございます。よろしくお願ひします。

○7 番 (島崎 敏一) 今の件についてちょっと再質問をさせてもらえればと思うんですが、何らかの組織が立ち上がってくれば考えるというふうに今答弁がありましたが、私も美里地区の活性化委員をやっておりますし、総代会でもそのような話をした経緯がありますが、やはり総代さんっていうのは自分の地区のお役を担うので手いっぱいというところがあって、なかなか全体のことまで1年の任期の中で考えるというのは難しいというのが正直な実情であるのではないかと思います。

それで、総務課としても自治会の在り方検討委員会をだんだん立ち上げる方向で話が動いていっている中で、大草地区の活性化ですとか生活基盤に関わること

を併せて住民とともに考える場を村が設けて、議論するのは地域の皆さんで考えて、それで答えを出して、住民と行政が協働で共に考える場を、あくまで行政主導で場を用意する必要があると考えますが、いかがでしょうか。

○村 長 この議論のために、住民の皆さんにこの目的のために集まってくださいということを行うことはできますけれども、じゃ、果たしてそういうふうに行ったときに住民の皆さんが集まるだろうかというの、私は非常に疑問に思っています。

○7 番 （島崎 敏一） 一筋縄でいいアイデアが浮かぶ問題ではないので、私もそれは難しいとは思いますが。

ただ、行政も住民も双方が歩み寄ってこの課題を話し合う場ってというのは、お互いに話を聞き合うことからしか始まらないのかなと思いますので、私はそのような場をつくることを要望したいと思います。

次の質問に行きます。

先ほど答弁の中にもありましたが、改めて質問します。

2 番目です。

望岳荘、役場周辺は、現在計画策定中の立地適正化計画で都市機能誘導区域となる可能性があります。そういった計画策定の観点から活性化策についての現時点の構想を聞かせてください。

○村 長 立地適正化計画における役場周辺の活性化の構想ということかと思えますけれども、議員の御発言のとおりでございます。望岳荘、役場周辺エリアは、立地適正化計画では居住誘導区域や都市機能誘導区域に含まれるエリアになるだろうというふうな見込みであります。

村の施設であります望岳荘の経営改善や、これから廃校になる――なります。の東小学校の後利用などについては、村として責任を持って取り組まなければならない課題であるというふうに認識をしております。

小学校の後利用については、昨年、民間事業者から活用案を募るサウンディング調査を行いましたけれども、現地確認には1者の参加がございましたが、最終提案にまで至る事業者はなく、廃校が5年先の話となると難しいようで、調査は成立いたしておりません。

また、現在、観光ビジョンを策定しておりまして、そのワーキンググループの検討においても様々な意見が出されていることから、それらも参考にしていきたいと思いますというふうに考えております。

現時点でお話できる具体的な構想はまだございませんが、村民をはじめ、多くの方からもアイデアをいただきながら、また、策定する立地適正化計画に沿う形で検討を進めていきたい、こういうふうに考えております。

○7 番 （島崎 敏一） 個別の計画は今のところまだないという答弁でしたが、再質問させてください。その計画はいつをめどにつくる御予定でしょうか。

○村 長 これにつきましては、令和8年度を想定しております。

また、観光ビジョンにつきましては、今年の秋を目途にまとめていくと、こういう予定でございます。

○7 番 （島崎 敏一） 承知しました。来年度つくるってということで、今、村長の答弁にもありましたが、住民の声、地域の方の声もしっかり聞きながらつくっていただきたいと思えます。

次の質問に行きます。

2 番目の質問です。「《財政版》持続可能な村づくり宣言の提案」についてです。要旨を申し上げます。

昨年11月に公表された主要中長期に係る財政分析では、令和11年度から歳出超過が常態化し、令和16年度には財政調整基金が現在の3分の1まで激減、実質公債費比率が13%に達する事態になることに遠くない将来直面することを分析しています。

私は、現在の村の財政状況を非常事態とは捉えていませんが、今後の負担増を見据えた自立的な経営への転換は必須であると考えます。

単なる数字の帳尻合わせではなく、将来の世代の選択の自由を守るため、限られた財源で何を残すかを行政、議会、民間事業者、住民が共に対話する仕組みが必要です。

以上を私の基本的な考え方として、村長にお尋ねします。

1 番、財政見直しに対する認識と基準の考え方は。

①令和11年度を境に赤字が常態化し、基金が65%減少する推計について、村長はこれを計画の範囲内と考えるか、あるいは将来への警告と深刻に捉えているか、率直な認識を聞かせてください。

○村 長 議員が御指摘されました財政分析の結果についてでございますが、この結果については非常に深刻に受け止めております。

これまでの予算説明の中でも申し上げましたとおり、現在進行中の小和田地区の基盤整備事業、新たな学校建設、老朽化が進む公共施設の更新、長寿命化など、今後、大型事業が見込まれ、人口減少時代を迎える中、中長期的な視点に立った計画的な行財政運営が不可欠であるということを改めて感じておるところでございます。

令和11年度以降の歳出超過の常態化、令和16年度に財政調整基金が約3.5億円まで減少するという推計は、計画の範囲内とは申し上げられません。これは将来世代への警鐘として真摯に受け止め、今から手を打つべき課題であるというふうに考えております。

一方で、現時点では財政の健全化に関する指標はいずれも基準内にあり、直ちに危機的状況とは申せません。しかし、だからこそ今が対応の好機であり、健全

- なうちに手を打つという姿勢で臨んでまいりたいというふうに考えております。
- 7 番 (島崎 敏一) 私も村長の今の答弁に同感であります。
次の質問に行きます。
中長期の大型事業を客観的に評価し、優先順位を決定する具体的基準はありますでしょうか。
- 村 長 優先順位を決定するという具体的な基準はないというふうに思っております。
それで、どういうところで優先順位をつけるのかということでございますけれども、まず現状ですとか将来のあるべき姿、社会的な情勢、これは例えば選挙公約というものがその一つかと思っておりますけれども、そういったものを考慮して決まってくるものというふうに考えております。
ただし、当初予算に計上する事業につきましては、総合計画に基づく実施事業ヒアリングというのを行っております、この中で個別事業の評価ランクを決定し、事業の拡大、継続、見直し、縮小、廃止、こういったものを決定し、A～Bランクのみを新年度予算査定に計上して、新年度予算査定の中で再度内容の詳細を査定した上で決定し、予算案に計上すると、こういう手順をもって予算案として議会に上程させていただいておる、こういう手順でございます。
今の最重要案件でございますけれども、これにつきましては、やはり義務教育学校でございます。
それで、その他の事業については、緊急性、継続の必要性等を考慮し、中長期的な視点で実施予定年度、これは予算計上年度というふうに申し上げてもいいかと思っておりますが、それを決めているものでございます。
大型事業につきましては、重要案件でもあり、予算に大きく関わることでございますので、当然ですけれども、議会の御意見も受け止めた上で決めていくこととなりますので、議会の皆様にもぜひこういった点での議論、御協力をお願いしたいというふうに考えております。
また、客観的な評価基準を明文化し、見える形にするということは、今後の財政運営の透明性の向上、こういった観点からは場合によって必要になるだろうというふうに考えておりますので、今後の課題として受け止めさせていただきたいというふうに思います。
- 7 番 (島崎 敏一) 優先順位のプロセスについて確認しました。
具体的に、ちょっと1つ再質問なんですけれども、今の最重要は学校施設を造ることではありますが、これから望岳荘周辺の再整備ですとかチャオ周辺の活性化も、もちろんお金をしっかりかけてやっていかねばならないんですが、それらもしっかり総合計画ですとかと照らし合わせながら、村長の公約も併せながら判断されていくということで間違いないでしょうか。
- 村 長 望岳荘周辺につきましては、前からの課題でありますし、望岳荘といいますか、体験館、体験館を含めて望岳荘周辺の将来の在り方を検討する委員会が既に立ち上がっておりますけれども、今私が申し上げた関係で、立地適正化計画を次に立

- てるということもございますので、これから観光ビジョンの成立と併せて、こちらの会議もしっかり並行して進めながら、この大きな計画の中に反映させていただくということの一つ申し上げたい。
- それと、チャオにつきましては、現在ある計画は、あそこに、大きなテラスといますか、屋根型のものを設けていきたいという漠然とした計画は持っておりますけれども、あの施設の横のつくっちゃオ、要するに加工施設も含めて、あの周辺の在り方がいいとは思っていないわけでありまして、もっと違う面で人寄せができるだろうということもあります。
- いつ手をかけるのかっていうのはこれからの議論と、どうするのかっていうこともこれからの議論ですけど、役場周辺っていうか、望岳荘を周辺としたところと、何ていいますか、同時には恐らく着手できないだろうと思いますが、いずれにしても、どっちが早くなるかっていうことは、恐らく、まず望岳荘周辺ではないかという個人的には気がしておるだけでございますので、それ以上のことは今現在ちょっと申し上げられません。
- 7 番 (島崎 敏一) しっかり関係する方々と合意形成しながら計画を練り上げていってほしいと思います。
次の質問です。
不測の事態や災害に備え、村として絶対に維持すべき最低限の基金残高の底、すなわち財政の防衛ラインの具体的基準はありますでしょうか。
- 村 長 各基金についてでありますけれども、積立ての目標額に関しては財政部局として個別に定めておりますけれども、議員お尋ねの基金残高の最低限度額と申しますか、こういったものについては、現在、明確な数値基準を定めてはおりません。
財政調整基金について申し上げますと、一般的には標準財政規模の10～20%程度、または年間予算の1か月分相当が目安とされており、当村では、現在、標準財政規模のおよそ39%に当たる10億7,400万円を積み立てておりますが、11月に公表した財政分析の推計値上では標準財政規模の約12.8%まで減少する見込みでございます。
また、災害時の備えとして必要になってまいります災害対策の基金でございますけれども、現在は目標額である2億500万円ほどを積み立てております。こちらにつきましては今後も維持すべき金額であると考えておるところであります。
今後、財政の防衛ラインを数値として明示するという事は、住民への説明責任を果たす上でも、また大型事業の是非を判断する際の客観的な基準としても大切な数値かなというふうに思っておりますので、議員の御提案を踏まえまして、具体的な基準の設定について今後検討してまいります。
- 7 番 (島崎 敏一) ぜひそのような方向で対応していただけると幸いです。
次の質問に行きます。
2番目、合意形成を促す財政版持続可能な村づくり宣言の提案です。
現在の財政状況を可視化し、複数の将来シナリオ、一例として「事業を絞った

場合」VS「維持した場合」を住民に提示し、行政リテラシーを高めるための対話を行う考えはありますか。

○村長 財政状況の可視化と住民への提示ということに関してでありますけれども、これから村としても、これは積極的に取り組んでいかなければならないというふうに考えております。

こんな大事な問題を、村の担当っていうか、役場の行政執行側だけで決めていくということは、これはもうあってはならんことだというふうに思っておりますし、そういうふうに進められるだけの財政的な余裕が全くありませんので、これは、もう議員のおっしゃるとおりかなというふうに思っております。

それで、村では、昨年11月に村の主要事業中長期計画に係る財政分析を行いまして、現段階での今後の大型事業などを見据えた分析結果を公表いたしました。

この結果につきましては、新たな学校の施設検討においての方針変更の最大の根拠でございます。

事業検討過程における一定の指標となっていることから、今回のような分析結果の公表といった財政状況の可視化と住民への発信は非常に重要であるというふうに考えておるところであります。

また、議員が指摘されましたように、事業を絞った場合と現状維持の場合など、複数の将来シナリオを比較提示するということは、住民が村の財政を自分事として考えるきっかけになるというふうに考えております。

具体的には、広報紙や村のホームページを活用した財政情報の定期的な発信と大型事業の検討の際における住民説明会、それから対話の場の設定などを今後検討してまいります。

○7番 （島崎 敏一） 村長の答弁、確認しました。

次の質問です。

財政非常事態宣言という危機をあおる言葉ではなく、将来への責任と何を残すかをオール中川で合意形成するべきであると考えます。

行政、議会、民間事業者、住民の皆さんとともに財政版持続可能な村づくり宣言のような旗印を掲げ、村の将来像である一人一人の元気が生きる村づくりを財政面から実践する必要があると提案しますが、考えを聞かせてください。

○村長 議員の御提案につきましては大変重く受け止めております。

財政非常事態宣言という言葉、これが先行しますと、村民が財政状況を広く認識していただいていないと、正しく認識していただいていないと、単に危機感のあおりになってしまうということになります。

そうではなくて、将来世代への責任として何を残すかを村全体で共有して合意形成していくという議員の考え方は、そのとおりだというふうに思うところであります。

中川村の将来像にあります一人一人の元気が生きる村づくりを財政面から支えるためには、行政だけが考えるのではなく、議会、村民、民間事業者等が同じ

情報を持ち、同じステージで対話できる仕組みが必要であります。

そのため、村が持つ情報と同じ質、量の情報が住民に正しく伝わることで自治が機能し始めるという考え方に基けば、財政情報の可視化と住民への発信、これがこれからはますます重要になってくるというふうに考えております。

それで、財政版持続可能な村づくり宣言という旗印を掲げる考えていうことでもございますけれども、この趣旨、内容、合意形成のプロセスも含めまして、議会、住民の皆さんと丁寧に議論を重ねながら検討すること、まずこれを優先したいということでもございまして、財政情報の可視化と住民の皆さんへの周知についてしっかりとした検討を行い、着実に進めていくと、それで、持続可能な村づくり宣言財政版、これは仮称なんですけど、こういったものを出すっていう考え方はございません。

○7番 （島崎 敏一） 村長の考えるところ、確認しました。

分かる範囲でいいんですが、ちょっと1つ再質問なんですけど、現時点ではどのような形で、そのような検討の場といたしますか、同じステージで語り合うべきっていう、その語り合う場をいつまでにどのような形でやるのか、現時点の計画で構いませんので、具体的にお答えいただければと思います。

というのも、早めに実施すればするほどいいのではないかと思います。

といいますのも、地域の方々からいろいろな村のお話をお聞きする中で、例えば、学校づくりの計画はずっと前からしていたのに何で歴史民俗資料館を建てたんだとか、立地適正化計画で学校建設補助金を取るために1年間学校づくりを延長したのに、結局、当てにしていた補助金は取れなかった、でもこのことに対して行政からは何の説明もないとか、いろいろな、ちゃんと事情を知っていれば、同じステージでちゃんと説明すれば地域の皆さんは分かってくれるようなことを、なかなか、誤解も含めて、いろいろな思いを皆さんがちまたでお話しされていて、しっかり、そういった意味でも同じステージで語り合う場っていうのは必要なのかと思います。

何かその辺、お考えをお聞かせいただければと思います。すみません。もう一度言うと、いつまでにどんな形でやるのか、現時点での計画で構いませんので、具体的にお答えください。

○村長 その前に、歴史民俗資料館を建て直した経過については、これは、もう5年くらい前から、文化施設といたしますか、村の文化施設の在り方検討会議っていいですか、有識者の会議がございまして、この中で、実際に収蔵庫で雨漏りがしているとか、上りにくい、ずっと暗い、いろいろそういう問題があって、いよいよ、これはもう次の段階では建て直すべきだという話を積み重ねてきたところで踏み切ったわけでございまして、学校があったのにやったというわけではございませんので、よろしくお願ひします。

それから、学校の議論も、確かに財政面から――今まで新しい学校プロジェクトで積み上げてきた3つの大きなコンセプトを基にした新しい中川村の学校だ

と、義務教育学校というものを積み上げてきたところへ、私自身、財政の規模等から、これはちょっと考え直してほしいというお話をしたのが遅かったことは事実でございます、今さら話をひっくり返すというような御批判は十分認識しなければいけないと思っております。

そういうことを踏まえた上で、今、立地適正化計画をそれぞれ、今申し上げたとおり、令和8年度くらいをめどに両方つくってまいりますので、この計画と並行する中で、実は準備として、今財政がどうなっているのか、特に焦点は新しい学校、それから、その次のものがございますので、このあたりを住民の皆さんと議論していく、もちろん、議会の皆さんにもこういうステージで進めたいということをお願いする中で、住民の皆さんにはどこかで説明する機会を取っていく、こういうことは頭の中にありますけれども、いつ頃どういう手順でということ、ちょっとまだ考えてございませんので、これについては、そういう御理解でよろしくお願ひします。

○7 番 （島崎 敏一） 歴民館のことも学校づくりのことも、しっかり事情を知っていれば変なうわさも立たないと思います。

私も地域の方にお話をしているんですが、ぜひそのような場をつくってほしいと思います。

あと、村長の答弁の中にあつた行政、議会、民間事業者、住民の皆さんとともに同じステージで語り合うといういい先例が、役場職員の方が先日視察に行った徳島県神山町が大変優良事例で、今、最後にその話を1つできたらと思うんですが、神山町は、総合計画を立てるときに、もう本当に自分たちで語り合うところから始めようというところで、同じステージに立って対話を積み上げて地域づくりを進めてきた町です。

実際に職員さんが行かれて、そういった御報告もお話も、きっと知っていると思うので、ぜひ研修に行った職員さんから話を聞いて、これからの検討に生かして行ってほしいと思いました。

以上で私の一般質問を終わります。